

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース

No.58

かわら版 PLUS

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

日本商工会議所

第125回通常会員総会

「成長する経済」実現へ 経営者が新たな挑戦を



あいさつする三村会頭



全国から約1000人の会頭・副会頭らが出席



あいさつする安倍首相

日本商工会議所は3月16日、第125回通常会員総会を都内で開催し、全国413商工会議所から会頭・副会頭ら約1000人が出席した。総会の冒頭にあいさつした日商の三村明夫会頭は、サプライサイド政策実行の主役は民間と強調。「経営者自身がリスクテイクしながら新たな挑戦に取り組むことが必要」と訴えた。また、「商工会議所は、地方創生と中小企業の活力強化を担う中核的な組織として、

『成長する経済』の実現に自ら主体的に取り組み、明るい未来を切り開いていかなければならない」と決意を述べた。

来賓としてあいさつした安倍晋三首相は、「中小企業において、大企業との格差が一層縮小するような賃上げができるよう、政府も応援する」と強調。「これからもわが国経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者のリーダーとして活躍してほしい」と述べた。

働き方改革実現会議

「実行計画」取りまとめ 三村会頭「中小踏まえた検討を」

政府は3月28日、「働き方改革実現会議」の第10回会合を首相官邸で開催し、「働き方改革実行計画」を決定した。実行計画では、同一労働同一賃金の基本的考え方や罰則付きの時間外労働の上限を示した。政府は今後、労働政策審議会の議論を経て、秋の臨時国会に関連法案を提出する方針だ。

日本商工会議所の三村明夫会頭は、大企業の働き方改革によるしわ寄せが中小企業に及ばないように、中小企業の実態を十分踏まえた検討を要請した。



あいさつする安倍首相（右）と三村会頭（左から2人目）

日ASEAN イノベーションネットワーク

新産業創出へ協力覚書を締結



覚書を披露する日商の上野副会頭（前列左）

日本商工会議所は4月7日、日本とASEANの経済団体による企業間連携の枠組み「日ASEANイノベーションネットワーク」に関する協力覚書を締結した。日ASEANイノベーションネットワークには、日本側から日商など9団体、ASEAN側からASEAN-BAC（アセアン・ビジネスアドバイザーカウンシル）など2団体が参画。新産業・イノベーション創出に向けたネットワーキング、調査・研究、政府への政策提言などに取り組んでいく。

日・スペイン経済合同会議

経済連携強化で一致



左からフェリペ国王と佐々木委員長

日本・東京商工会議所が事務局を務める日西経済委員会（委員長＝佐々木幹夫・三菱商事特別顧問）は4月6日、第26回日本・スペイン経済合同会議を都内で開催した。即位後、初のアジア公式訪問国として訪日したスペイン国王のフェリペ6世をはじめ両国の政府、経済界などから約480人が出席した。

佐々木委員長は、日EU・EPA（経済連携協定）の早期実現を要望。フェリペ国王は両国の経済連携強化に期待を示した。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

平成29年4月発行